

全国共済水産業協同組合連合会 代表理事会長 川端勲

3か年計画最終年度に向けて

明けましておめでとうございます。

年頭にあたり、浜の皆様には謹んで新春のお慶びを申し上げます。

常日頃より、JF役職員、関係者の皆様にはJF共済の普及推進活動に格別なご尽力を賜り、心から厚く御礼申し上げます。

はじめに、昨年全国各地で猛威を振るった台風、豪雨、地震等の自然災害により被害に遭われた全国各地の漁業関係者および地域住民の皆様に対し、衷心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

さて、JF共済を取り巻く情勢は頻発する自然災害、漁業従事者の減少・高齢化、マイナス金利の継続、主要魚種の漁獲量の減少、国際問題など課題が山積しております。

こうした厳しい環境の中、漁協系統では、運動方針「漁業の再生 水産日本の復活」を掲げ、浜プランの実行などによりその成果がでてきています。一方、国の水産基本計画では「日本漁業の成長産業化」をすすめるようとしています。また「水産政策の改革」が進行しつつあり、日本の水産・漁業の変革のときを迎えています。

JF共済は協同組合運動に根ざしたJFの主要事業として、海に生き、浜に生活する組合員・地域住民の「暮らしの保障(補償)」に万全を期すことを通じて、美しい海と漁業を守り、豊かに安心して暮らすことのできる魅力ある漁村・地域づくりに貢献することをめざすという使命と役割があります。

このため、JF共済は平成29年度を初年度とするJF共済3か年計画「一人ひとりの笑顔のために・・・協同の原点」を運動名称として、「JFと組合員との絆を強化し、JF共済の輪の拡大」、「JF・JF共水連が一体となった共済推進体制を整備」、「JF支援態勢およびJF共済の健全性・信頼性の強化」、「元気で活力のある漁村・地域づくりを支援」の重点取組施策を展開しております。平成31年度は3か年計画の総仕上げの最終年度として推進本部を中心にJFと一体となり、全戸訪問を基調とする保障点検活動をしっかり実践して参ります。

特に、平成29年7月に改正した「くらし」と平成30年7月に改正した「チョコー」の周知徹底をはかり、保障(補償)の最新化を推進するとともに点検運動による漁家の保障等の見直しや法人向けの保障プランの推進展開等により、共済の輪の拡大をはかり、主幹種目チョコーの保有の減少に歯止めをかけ、継続的かつ安定的な事業基盤の確立に努めて参る所存です。

JF共済事業の支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は1459.6%(29年度末)と健全性の基準を大きく超えておりますが、今後も一層の健全性・信頼性の確保に努め、組合員・地域住民の皆様の負託に応えて参りたいと存じますので、引き続きご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

